

配当利回り銘柄リスト

配当利回り上位5銘柄／決算期1～6月

裏面のご留意事項を必ずご確認ください。

下表銘柄選定条件: 東証プライム上場、会社予想で有配、最低投資金額100万円以下、時価総額5千億円以上

銘柄名	投資金額	1株配当			予想年間 配当金額	予想配当 利回り
		中間期(予想)	期末(予想)	年間(予想)		
9434/情報・通信業 ソフトバンク ■本決算: 3月 ■株価: 1,520.0円	152,000円	43.00円	43.00円	86.00円	8,600円	5.65%
8316/銀行業 三井住友フィナンシャルグループ ■本決算: 3月 ■株価: 4,326円	432,600円	110.00円	110.00円	220.00円	22,000円	5.08%
6178/サービス業 日本郵政 ■本決算: 3月 ■株価: 985.1円	98,510円	0.00円	50.00円	50.00円	5,000円	5.07%
8411/銀行業 みずほフィナンシャルグループ ■本決算: 3月 ■株価: 1,637.0円	163,700円	40.00円	40.00円	80.00円	8,000円	4.88%
7182/銀行業 ゆうちょ銀行 ■本決算: 3月 ■株価: 1,029円	102,900円	0.00円	50.00円	50.00円	5,000円	4.85%

配当利回り上位5銘柄／決算期7～12月

下表銘柄選定条件: 東証プライム上場、会社予想で有配、最低投資金額100万円以下、時価総額5千億円以上

銘柄名	投資金額	1株配当			予想年間 配当金額	予想配当 利回り
		中間期(実績)	期末(予想)	年間(予想)		
2914/食料品 JT ■本決算: 12月 ■株価: 2,394.0円	239,400円	75.00円	75.00円	150.00円	15,000円	6.26%
9147/陸運業 NIPPON EXPRESS ホールディングス ■本決算: 12月 ■株価: 7,610円	761,000円	250.00円	150.00円	400.00円	40,000円	5.25%
5201/ガラス土石製品 AGC ■本決算: 12月 ■株価: 4,870円	487,000円	105.00円	105.00円	210.00円	21,000円	4.31%
1605/鉱業 INPEX ■本決算: 12月 ■株価: 1,493円	149,300円	30.00円	30.00円	60.00円	6,000円	4.01%
7272/輸送用機器 ヤマハ発動機 ■本決算: 12月 ■株価: 2,925円	292,500円	57.50円	57.50円	115.00円	11,500円	3.93%

株価は9/12現在。投資金額は手数料・消費税含まず、1株配当は会社発表の予想・税引前。予想年間配当金額は投資単位×予想年間1株配当。投資単位は全て100株。予想配当は業績動向により、修正される場合がありますのでご注意ください。

配当利回りに関すること

- 配当の源泉は企業の利益です。
- 配当利回り＝予想年間1株当たり配当÷株価×100。
- 東証プライムの予想平均配当利回りは2.44%です(加重平均、2022年9月12日)。
- 新発10年物国債の利回りは0.240%です(2022年9月12日)。

株式へ投資した場合のコスト・税制

- 株式の売買に関しては、売買の都度売買代金に応じて手数料・消費税がかかります。
 - 特定口座・一般口座で生じた譲渡益・配当金の税制について
 - ・譲渡益・配当金に対する税率について、2013年1月から2037年12月末までの間、通常の所得税額に対して、2.1%の復興特別所得税が加算されます。
 - ・譲渡益が生じた場合には、その利益に対して20.315%(所得税15.315%、住民税5%)の税金がかかります。
 - ・配当金を受取る際には、配当金に対して20.315%(所得税15.315%、住民税5%)の税金が源泉徴収されます。
 - NISA・ジュニアNISA(非課税口座)で生じた譲渡益・配当金の税制について
 - ・譲渡益が生じた場合は非課税となります。
 - ・配当金についても非課税の対象とする場合は配当金の受取り方法を、証券会社で受取る「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。[※]
- ※「株式数比例配分方式」を選択する場合は、所定の手続きが必要です。また「株式数比例配分方式」を選択した場合は課税口座で保有されているものや、他社で保有されているものを含む、全ての配当金について「株式数比例配分方式」での取り扱いとなります。

ご留意事項

【手数料等】

- 商品等への投資には、各商品等に所定の手数料をご負担いただく場合があります。
- 例えば、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(単元未満株式を除く)のお取引の場合は約定代金に対して最大1.265%(ただし、算出された手数料が2,750円に満たない場合は2,750円、いずれも税込)の委託手数料、外国株式取引に関しては外国株式国内委託取引の場合、現地手数料および外国株式国内委託手数料が必要となります(外国株式国内委託手数料は約定代金に対して最大0.88%、手数料の下限4,400円、いずれも税込)。外国株式店頭取引の場合、購入対価のみが必要となります。また、円決済時に適用される為替レートには為替スプレッドが反映されます。適用為替レートは当社が決定した為替レートによるものとします。非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債、EB債等)を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみが必要となります。投資信託の場合は銘柄ごとに設定された「販売手数料」「信託報酬」「信託財産留保額」等の諸経費をご負担いただきます。

【リスク等】

- 各商品等には株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況(財務・経営状況を含む)の悪化等それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ(元本欠損リスク)があります。
- なお、信用取引またはデリバティブ取引等(以下、「信用取引等」といいます)を行う場合は、信用取引等の額が当該信用取引等についてお客様の差入れた委託保証金または証拠金の額(以下、「委託保証金等の額」といいます)を上回る場合があると共に、対象となる有価証券の価格または指標等の変動により損失の額がお客様の差入れた委託保証金等の額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。
- 当社では信用取引における委託保証金の額は、約定代金の30%以上(うち10%以上は現金)で、かつ150万円以上が必要です。

※上記の手数料等およびリスク等は商品毎に異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料等をよくお読みください。

【資料について】

- この資料は情報提供のみを目的としております。従いまして、投資に関する最終判断は、ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

お問合せ先はこちらまで

本店営業部	TEL 0258-35-2211	出来島支店	TEL 025-280-9119
直江津支店	TEL 025-543-3751	柏崎支店	TEL 0257-21-1515
小千谷支店	TEL 0258-82-4325	新発田支店	TEL 0254-22-4368
糸魚川支店	TEL 025-552-4711	六日町支店	TEL 025-772-7070
三条支店	TEL 0256-35-4441	新津支店	TEL 0250-22-2922
新潟営業部	TEL 025-226-5010	燕支店	TEL 0256-63-9111
高田支店	TEL 025-522-0015	村上支店	TEL 0254-53-3880
長岡大手支店	TEL 0258-31-2054		



ホームページもチェック!

第四北越証券
Daishi Hokuetsu Securities

商号等：第四北越証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号
加入協会：日本証券業協会